



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL http://www.osaka-soda.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 寺田 健志
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長(氏名) 植田 祥裕 (TEL) 06-6110-1560
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	81,850	9.9	7,650	36.0	8,255	34.4	5,618	40.9
30年3月期第3四半期	74,487	7.8	5,623	8.1	6,143	16.6	3,987	15.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,141百万円(△52.2%) 30年3月期第3四半期 6,574百万円(47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	246.35	210.07
30年3月期第3四半期	187.61	150.07

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	110,860	63,332	57.1
30年3月期	115,020	60,953	53.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 63,332百万円 30年3月期 60,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.50	—	30.00	—
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、平成30年3月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。参考までに、当該株式併合を考慮すると平成30年3月期の年間配当金合計は57.50円となり、平成31年3月期の予想年間配当金合計60.00円は実質2.50円の増配となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	5.7	8,500	16.1	9,200	22.9	6,100	27.7	266.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	26,040,808株	30年3月期	25,052,432株
31年3月期3Q	3,001,338株	30年3月期	2,465,710株
31年3月期3Q	22,806,918株	30年3月期3Q	21,253,052株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。